



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)

コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西岡 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 佐々木 悟

TEL 03-5332-5374

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,089	△31.9	△19	—	△10	—	△18	—
27年12月期第2四半期	1,600	36.4	67	△30.5	154	60.5	80	△9.4

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 △18百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 80百万円 (△9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△1.81	—
27年12月期第2四半期	8.05	7.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,037	1,830	81.3
27年12月期	2,080	1,799	80.5

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 1,656百万円 27年12月期 1,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,128	15.7	131	181.3	144	10.3	115	192.7
								11.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	10,011,300 株	27年12月期	10,011,300 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	200 株	27年12月期	200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	10,011,100 株	27年12月期2Q	10,011,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、中国をはじめとする新興国の景気の下振れや海外政情不安に加え、円高・株安等依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成28年の年間供給が4.3万戸（前年比微増）と予想されておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては供給戸数が前年同期比19.8%減、契約率においても7.7ポイント減（いずれも民間調査機関調べ）と非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,089百万円（前年同期比31.9%減）、営業損失19百万円（前年同四半期は営業利益67百万円）、経常損失10百万円（前年同四半期は経常利益154百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ハウスケア事業

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移し、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力いたしましたが、前年同期比において物件獲得戸数の減少及び販売率が低下したことなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の業績は、売上高414百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益73百万円（同8.3%減）となりました。

#### ②ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、昨年7月にM&Aした子会社が売上利益ともに貢献し、比較的順調に推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高626百万円（同24.3%増）、営業利益39百万円（同18.9%増）となりました。

#### ③総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、物件仕入れは比較的順調に推移いたしましたが、売却予定物件が後ズレしたために、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高48百万円（同92.1%減）、営業損失9百万円（前年同四半期は営業利益62百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは主に販売用不動産が355百万円増加したことなどによる一方、現金及び預金が499百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は184百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が48百万円、土地が25百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は198百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が28百万円増加したことなどによる一方、未払金が50百万円、その他が33百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主にその他が10百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総負債は207百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に新株予約権が48百万円増加したことによる一方、親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円であります。

この結果、自己資本比率は81.3%（前連結会計年度末は80.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ500百万円の減少となり、当第2四半期連結累計期間の資金残高は、737百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は279百万円（前年同四半期は574百万円の獲得）となりました。これは主に販売用不動産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は220百万円（前年同四半期は468百万円の獲得）となりました。これは主に営業外受取手形の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用及び獲得した資金はありません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（平成28年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,241,470	742,383
受取手形及び売掛金	261,799	216,627
商品及び製品	344	331
販売用不動産	159,885	515,502
仕掛品	—	714
原材料及び貯蔵品	2,166	4,636
前渡金	242,351	2,000
営業外受取手形	—	220,000
未収入金	36,567	39,711
その他	20,963	111,812
貸倒引当金	△68	△73
流動資産合計	1,965,479	1,853,646
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	93,754	143,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,112	△79,262
建物及び構築物(純額)	15,642	63,969
機械装置及び運搬具	4,917	4,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,199	△3,362
機械装置及び運搬具(純額)	1,717	1,212
工具、器具及び備品	11,412	11,678
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,627	△9,944
工具、器具及び備品(純額)	1,785	1,733
土地	3,248	28,296
リース資産	6,760	6,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,427	△4,848
リース資産(純額)	2,332	1,911
有形固定資産合計	24,725	97,123
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,793	—
その他	403	403
無形固定資産合計	2,197	403
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,508	30,213
出資金	181	181
破産更生債権等	621,464	623,565
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	85,259	84,130
貸倒引当金	△691,543	△693,622
投資損失引当金	△27,713	△27,713
投資その他の資産合計	88,214	86,810
固定資産合計	115,137	184,338
資産合計	2,080,616	2,037,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,087	40,108
未払金	156,334	105,584
未払法人税等	10,241	11,857
預り金	19,934	10,782
賞与引当金	—	644
売上値引引当金	82	197
アフターコスト引当金	650	628
その他	62,311	28,761
流動負債合計	261,641	198,564
固定負債		
退職給付に係る負債	6,799	7,112
その他	12,381	2,296
固定負債合計	19,180	9,409
負債合計	280,821	207,973
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,782,061
資本剰余金	314,414	314,414
利益剰余金	△421,411	△439,536
自己株式	△290	△290
株主資本合計	1,674,774	1,656,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	△68
その他の包括利益累計額合計	194	△68
新株予約権	124,826	173,430
純資産合計	1,799,795	1,830,010
負債純資産合計	2,080,616	2,037,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,600,739	1,089,728
売上原価	1,067,735	657,206
売上総利益	533,004	432,521
販売費及び一般管理費	465,610	451,865
営業利益又は営業損失(△)	67,394	△19,343
営業外収益		
受取利息	11,449	13
受取配当金	25	26
貸倒引当金戻入益	78,203	—
長期預り金戻入益	—	9,687
その他	1,240	2,055
営業外収益合計	90,919	11,781
営業外費用		
支払利息	111	34
消費税控除対象外	3,311	2,667
その他	149	245
営業外費用合計	3,572	2,946
経常利益又は経常損失(△)	154,741	△10,507
特別利益		
固定資産売却益	—	224
特別利益合計	—	224
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	70,877	—
特別損失合計	70,877	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83,864	△10,283
法人税、住民税及び事業税	10,734	7,710
法人税等調整額	△7,429	131
法人税等合計	3,304	7,841
四半期純利益又は四半期純損失(△)	80,559	△18,125
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	80,559	△18,125



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	80,559	△18,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△262
その他の包括利益合計	324	△262
四半期包括利益	80,883	△18,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,883	△18,387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83,864	△10,283
減価償却費	2,293	2,386
のれん償却額	5,379	1,793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76,492	2,084
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	644
売上値引等引当金の増減額(△は減少)	△239	115
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	243	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	738	313
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	70,877	—
株式報酬費用	33,695	48,603
受取利息及び受取配当金	△11,475	△39
支払利息	111	34
売上債権の増減額(△は増加)	18,300	45,172
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,702	△2,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△473	△3,172
販売用不動産の増減額(△は増加)	445,585	△430,142
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	65,505	—
前渡金の増減額(△は増加)	△23,731	240,351
前払費用の増減額(△は増加)	△920	6,012
未収入金の増減額(△は増加)	138,373	△12,250
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△98,886
仕入債務の増減額(△は減少)	8,014	28,021
未払金の増減額(△は減少)	△121,111	△50,750
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,886	△28,446
預り金の増減額(△は減少)	216	△9,151
預り保証金の増減額(△は減少)	△11,206	—
その他	△32,650	△13,984
小計	599,078	△283,698
利息及び配当金の受取額	11,475	39
利息の支払額	△111	△34
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35,455	4,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,987	△279,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,100
有形固定資産の取得による支出	—	△265
敷金及び保証金の差入による支出	△5,706	△350
敷金及び保証金の回収による収入	1,756	1,537
貸付金の回収による収入	474,364	—
営業外受取手形の取得による支出	—	△220,000
その他	△1,351	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,063	△220,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,043,050	△500,186
現金及び現金同等物の期首残高	421,197	1,237,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,464,248	737,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	480,440	503,993	616,306	1,600,739	—	1,600,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	480,440	503,993	616,306	1,600,739	—	1,600,739
セグメント利益	80,164	33,281	62,934	176,379	△108,985	67,394

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,985千円には、のれん償却額△5,379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△103,605千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	414,199	626,709	48,819	1,089,728	—	1,089,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	414,199	626,709	48,819	1,089,728	—	1,089,728
セグメント利益又は損失(△)	73,530	39,584	△9,177	103,938	△123,281	△19,343

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,281千円には、のれん償却額△1,793千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△121,488千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。